

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 小倉クラッチ株式会社

コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河内 正美

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0277-54-7101

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,216	△10.4	239	△65.4	294	△37.2	130	△49.6
24年3月期	38,196	△1.6	693	△26.9	469	△26.4	259	△67.5

(注) 包括利益 25年3月期 855百万円 (—%) 24年3月期 △254百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.73	—	1.1	0.8	0.7
24年3月期	17.32	—	2.1	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △4百万円 24年3月期 △5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,981	13,025	35.7	856.40
24年3月期	37,116	12,275	32.6	806.69

(参考) 自己資本 25年3月期 12,837百万円 24年3月期 12,094百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,633	△768	△693	4,920
24年3月期	452	△369	△31	4,849

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	119	46.2	1.0
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	119	91.6	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成26年3月期配当予想額は未定であります。

### 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,650	2.2	300	31.0	380	112.1	280	207.1	18.68
通期	36,700	7.3	600	150.2	650	120.4	500	281.9	33.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	15,533,232 株	24年3月期	15,533,232 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	542,853 株	24年3月期	540,096 株
② 期末自己株式数	25年3月期	14,991,665 株	24年3月期	14,994,338 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,363	△13.2	146	△68.4	285	△34.9	234	△32.9
24年3月期	28,072	△5.1	461	△17.6	438	5.5	349	△46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.67	—
24年3月期	23.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	28,865		12,078		41.8	805.73		
24年3月期	31,695		11,855		37.4	790.71		

(参考) 自己資本 25年3月期 12,078百万円 24年3月期 11,855百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,350	△13.4	190	3.4	175	9.2	11.67
通期	22,700	△6.8	330	15.7	300	27.7	20.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、年度前半に景気減速がみられた中国経済は緩やかに回復してきましたが、「財政の崖」の下振れリスクの残る米国経済は低成長が続き、南欧過剰債務国の落ち込みが続く欧州経済は景気低迷が長期化するなど厳しい状況が続いています。

日本経済においては、海外経済の減速に、日中情勢の悪化を受けた輸出の落ち込み、現地法人の活動低下などから停滞局面が続きましたが、昨年末以降、政権交代に伴う経済政策への期待や日銀の金融緩和政策等により、円安や株価上昇がみられ、先行きに明るさが見えてきたものの、引き続き不透明な状況が続いています。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりましたが、当連結会計年度における売上高は、34,216百万円と前年同期と比べ3,980百万円の減少（前年同期比10.4%減）となりました。このため、営業利益は239百万円と前年同期と比べ453百万円の減少（前年同期比65.4%減）、経常利益は294百万円と前年同期と比べ174百万円の減少（前年同期比37.2%減）、当期純利益は130百万円と前年同期と比べ128百万円の減少（前年同期比49.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 輸送機器用事業

海外市場においては、北米は、前年水準を維持するものの、債務問題に苦しむ欧州では需要低迷が続き、下振れを余儀なくされました。アジアにおいては、中国・インドで景気回復がみられ、緩やかな回復が続いています。

国内市場においては、昨年末の政権交代により明るさが見えてまいりましたが、海外生産シフトの進展などから国内生産は低調に推移してまいりました。

その結果、売上高は24,231百万円と前年同期と比べ3,785百万円の減少（前年同期比13.5%減）となり、セグメント利益は323百万円と前年同期と比べ140百万円の減少（前年同期比30.3%減）となりました。

#### ② 一般産業用事業

東日本大震災とタイ洪水被害の影響等により前期大幅減産であった車両業界向けの販売は増加となりましたが、O A、モーター業界等は、欧州経済減速による中国向け販売の落ち込み等から減少となり、一般産業用事業の売上は前年同期と比べ減少となりました。

その結果、売上高は7,574百万円と前年同期と比べ593百万円の減少（前年同期比7.3%減）となり、セグメント損失は93百万円と前年同期と比べ197百万円の減少（前年同期比190.4%減）となりました。

#### ③ その他

その他では、売上高が2,410百万円と前年同期と比べ397百万円の増加（前年同期比19.8%増）となりました。セグメント利益は53百万円と前年同期と比べ31百万円の減少（前年同期比37.4%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期業績見通しについては、為替レート1US\$=90円、1EURO=120円の想定のもと、売上高36,700百万円、経常利益650百万円、当期純利益500百万円を見込んでいます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は主に、受取手形及び売掛金の減少により24,393百万円（前期末比1,889百万円減）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の増加、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により11,587百万円（前期末比755百万円増）となりました。その結果、総資産は35,981百万円（前期末比1,134百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、仕入債務の減少、短期借入金の増加により18,327百万円（前期末比1,455百万円減）となり、固定負債は主に、長期借入金の約定弁済に伴う減少等により4,628百万円（前期末比429百万円減）となりました。その結果、負債合計は22,955百万円（前期末比1,884百万円減）となりました。

純資産につきましては、当期純利益、為替換算調整勘定の借方残の減少、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により13,025百万円（前期末比749百万円増）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ71百万円増加し、4,920百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,633百万円となり、前年同期に比べて1,181百万円収入が増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益288百万円と減価償却費936百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は768百万円となり、前年同期に比べて398百万円支出が増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出932百万円と有形固定資産の売却による収入169百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は693百万円となり、前年同期に比べて661百万円支出が増加しました。これは主に借入金464百万円の支出超になったこと、配当金の支払による支出119百万円等によるものです。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本比率 (%)	37.1	38.0	39.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	9.2	10.0	10.2
債務償還年数 (年)	29.8	27.4	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	2.7	9.5

株主資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様の中・長期的な安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり8円の配当をすることとし、平成25年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては未定とさせていただきます、予想が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、適宜見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成24年度は以下のとおりに経営方針を掲げております。

#### ① グローバルネットワークの活用により競争力を高めシェアアップを図る。

グループ全体のガバナンス強化と情報共有を進め、その下で拠点間のつながりを活かした最適調達・供給を実現できる物流モデルを確立させる。OGURAグループ全体としてQCDの競争力を高め、先進国はもちろん、今後の世界経済を牽引する新興国市場でのシェアアップを図る。

#### ② コア技術の強化と人材育成で新しい分野の事業に積極的に取り組む。

電磁応用技術や摩擦応用技術、複合的な生産技術力などのコア技術を強化すると共に、その技術を活かし発展させられる人材を育成する。技術と人材という企業の基幹を強化して新製品開発と新市場開拓にチャレンジし、小倉クラッチの次代を担う事業を創造する。

#### ③ 事業領域の見直しと適切な人員配置で組織をスリム化する。

成長期から安定期へと移行しつつある既存の事業領域を見直し、人ありきではなく、組織と戦略に基づいて効果的に人的経営資源を投入する。長期的視点に立った将来最適の組織構造を確立させ、経営のスピードを高めると共に、固定費の削減による企業収益力を向上させる。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、売上高経常利益率を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、昨年12月に発足した新政権の下で回復の兆しをみせております。日経平均株価はリーマンショック後の最高値を記録し、為替も新総裁を迎えた日本銀行の金融政策により円安基調へと推移し、当社グループの主要製品が属する自動車部品業界にとっての経営環境は好転しているといえます。

しかし、我々メーカーは景気が回復するのをただ待つ訳にはいきません。今こそものづくりの力を結集して、企業としての活気を取り戻します。当社は1988年に北米に生産拠点を設立して以降、日本でバブルが崩壊してから失われた20年と言われる中でも、フランス・ブラジル・マレーシア・中国・タイとグローバル展開を果たしてきました。こうしたグローバル企業としての強みを活かし、日本国内の製造拠点がマザー工場として現場力を強化して生産性を高め、品質を安定化し、それをグループの海外拠点に展開することで、低価格を武器に台頭してきている新興国メーカーに必ずや打ち勝ちます。

但し、いくら生産性を高めても、注文がなければ利益は生まれません。会社を発展させる為には、生産性を向上させると同時に、売上を増やす努力も必要です。今後は、役員・幹部もトップセールスマンとして出来る限りお客様の所へ足を運び、拡販に徹底的に力を入れてまいります。そして、お客様から頂いたチャンスを実現できるよう開発技術力・設計技術力・製造技術力を高め、柔軟且つレスポンスよく対応していきます。攻めの営業により、新たなビジネスチャンスを生み出し、次の柱となる事業を育ててまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

グローバルにビジネスを展開する当社グループにとって、為替という外部変動要因は大きな影響力を持っています。その為、フレキシブルに生産地対応できる柔軟性を持ち、外部環境が変化しても確実に利益を確保できる体制を作ります。顧客からも、為替リスクの軽減の為に現地供給が強く求められており、今後は既存事業での海外生産比重が高まっていきます。従って、グループとしての全体最適を実現させる為にも、コントロール機能、更にはガバナンス機能を充実させてまいります。

また、これまで海外でのビジネスは、日系企業や既存顧客の現地法人が中心でした。世界に目を向ければ未開拓の顧客はまだ数多く存在します。未開拓の海外の顧客に営業展開する為にも、現地の商習慣の理解や商流の確立を進めて、海外での営業力を強化していきます。

既存事業が海外へシフトする中で、日本国内ではより高付加価値な事業を創出してまいります。既に新製品・新事業を創出する為のプロジェクトが展開され、新たなビジネスプログラムも動き出しております。営業・技術・購買など関連全部署が知恵を出し合い、ものづくり技術を向上させ、新たな分野へと事業を展開・拡大していきます。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,286	6,359
受取手形及び売掛金	12,201	10,175
有価証券	76	48
商品及び製品	2,770	3,370
仕掛品	2,570	2,328
原材料及び貯蔵品	1,630	1,501
繰延税金資産	152	131
その他	751	650
貸倒引当金	△157	△171
流動資産合計	26,283	24,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,062	3,362
機械装置及び運搬具(純額)	2,336	2,458
土地	3,062	3,112
建設仮勘定	198	188
その他(純額)	269	302
有形固定資産合計	8,928	9,425
無形固定資産	148	197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197	1,361
繰延税金資産	164	165
その他	393	437
投資その他の資産合計	1,755	1,965
固定資産合計	10,832	11,587
資産合計	37,116	35,981
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,080	8,056
短期借入金	8,446	8,779
未払法人税等	53	48
賞与引当金	236	227
その他	966	1,215
流動負債合計	19,782	18,327
固定負債		
長期借入金	3,726	3,156
繰延税金負債	225	243
役員退職慰労引当金	395	435
退職給付引当金	182	139
関係会社整理損失引当金	163	160
資産除去債務	23	24
その他	340	468
固定負債合計	5,057	4,628
負債合計	24,840	22,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,754	10,765
自己株式	△342	△343
株主資本合計	14,115	14,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	291
為替換算調整勘定	△2,195	△1,580
その他の包括利益累計額合計	△2,020	△1,288
少数株主持分	180	187
純資産合計	12,275	13,025
負債純資産合計	37,116	35,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,196	34,216
売上原価	33,418	29,944
売上総利益	4,778	4,271
販売費及び一般管理費	4,085	4,031
営業利益	693	239
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	29	24
為替差益	—	213
不動産賃貸料	75	80
その他	91	55
営業外収益合計	214	400
営業外費用		
支払利息	196	207
手形売却損	15	13
持分法による投資損失	5	4
為替差損	89	—
支払補償費	84	62
その他	47	56
営業外費用合計	438	345
経常利益	469	294
特別利益		
固定資産売却益	33	2
投資有価証券売却益	180	—
特別利益合計	213	2
特別損失		
固定資産除却損	11	1
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	7
会員権売却損	0	—
退職給付制度改定損	292	—
特別損失合計	306	8
税金等調整前当期純利益	376	288
法人税、住民税及び事業税	137	145
法人税等還付税額	△0	—
法人税等調整額	△58	20
法人税等合計	78	165
少数株主損益調整前当期純利益	297	123
少数株主利益	37	△7
当期純利益	259	130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	297	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	117
為替換算調整勘定	△379	595
持分法適用会社に対する持分相当額	2	20
その他の包括利益合計	△552	732
包括利益	△254	855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△267	830
少数株主に係る包括利益	12	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,858	1,858
当期末残高	1,858	1,858
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,844	1,844
当期末残高	1,844	1,844
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,644	10,754
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△119
当期純利益	259	130
当期変動額合計	109	10
当期末残高	10,754	10,765
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△341	△342
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△342	△343
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,006	14,115
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△119
当期純利益	259	130
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	109	10
当期末残高	14,115	14,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	350	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	117
当期変動額合計	△175	117
当期末残高	174	291
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,844	△2,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	615
当期変動額合計	△351	615
当期末残高	△2,195	△1,580
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△1,493	△2,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	732
当期変動額合計	△526	732
当期末残高	△2,020	△1,288
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	169	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	6
当期変動額合計	10	6
当期末残高	180	187
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,682	12,275
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△119
当期純利益	259	130
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△516	739
当期変動額合計	△406	749
当期末残高	12,275	13,025

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	376	288
減価償却費	996	936
固定資産除却損	11	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	40
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△4
受取利息及び受取配当金	△47	△51
支払利息	196	207
為替差損益 (△は益)	66	29
持分法による投資損益 (△は益)	5	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	2,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574	190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245	△2,471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	155
その他	△0	228
小計	681	1,908
利息及び配当金の受取額	47	51
利息の支払額	△167	△171
法人税等の支払額	△109	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	1,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10	△2
有価証券の取得による支出	△76	△48
有価証券の売却による収入	76	76
有形固定資産の取得による支出	△869	△932
有形固定資産の売却による収入	108	169
投資有価証券の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の売却による収入	467	—
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	7	8
保険積立金の解約による収入	5	—
その他	△63	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,459	3,637
短期借入金の返済による支出	△2,867	△4,173
長期借入れによる収入	778	1,290
長期借入金の返済による支出	△1,230	△1,218
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△149	△119
少数株主への配当金の支払額	△1	△18
その他	△20	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△693
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164	71
現金及び現金同等物の期首残高	4,685	4,849
現金及び現金同等物の期末残高	4,849	4,920

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社

主な連結子会社の名称

オグラ・コーポレーション  
 オグラ S. A. S.  
 オグラ・インダストリアル・コーポレーション  
 オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ  
 小倉離合機(東莞)有限公司  
 小倉離合機(無錫)有限公司  
 オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.  
 東洋クラッチ㈱

- (2) 非連結子会社の数 2社

主な非連結子会社の名称

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数

2社

持分法を適用した主な非連結子会社の名称

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

- (2) 持分法を適用しない関連会社の数

1社

持分法を適用しない関連会社の名称

信濃機工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。

当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~50年

機械装置等 2~15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(提出会社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

国内会社は、定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約は提出会社の在外子会社等に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。

連結財務諸表においては、一部を除き、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。

金利スワップ

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

③ヘッジ方針

為替予約

提出会社においては、在外子会社等に対する外貨建売上取引について為替予約を行っており、在外子会社においては、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。

当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月以前に発生した負ののれんについては、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びO A 機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,016	8,167	36,183	2,013	38,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1	12	—	12
計	28,027	8,169	36,196	2,013	38,209
セグメント利益	464	103	568	85	653
セグメント資産	39,514	9,410	48,924	9,729	58,654
その他の項目					
減価償却費	794	180	975	31	1,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	975	160	1,136	42	1,178

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,231	7,574	31,805	2,410	34,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	23	28	—	28
計	24,236	7,597	31,834	2,410	34,244
セグメント利益	323	△93	230	53	283
セグメント資産	36,450	8,726	45,176	10,220	55,397
その他の項目					
減価償却費	752	183	935	10	946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952	172	1,124	5	1,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,196	31,834
「その他」の区分の売上高	2,013	2,410
内部取引消去	△12	△28
連結財務諸表の売上高	38,196	34,216

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	568	230
「その他」の区分の利益	85	53
内部取引消去	△3	△28
棚卸資産の調整	30	△25
減価償却費の調整	8	7
全社費用(注)	4	2
連結財務諸表の営業利益	693	239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,924	45,176
「その他」の区分の資産	9,729	10,220
債権の相殺消去	△13,574	△11,332
棚卸資産の調整	△72	△190
固定資産の調整	△48	△49
その他の調整額	△7,843	△7,842
連結財務諸表の資産合計	37,116	35,981

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	975	935	31	10	△10	△10	996	936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,136	1,124	42	5	△24	△8	1,153	1,121

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	806円69銭	856円40銭
1株当たり当期純利益金額	17円32銭	8円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	259	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	259	130
期中平均株式数(千株)	14,994	14,991

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,577	2,669
受取手形	2,437	2,307
売掛金	9,610	7,221
有価証券	76	48
商品及び製品	340	323
仕掛品	2,211	1,901
原材料及び貯蔵品	319	258
前払費用	47	42
繰延税金資産	117	99
未収入金	264	185
短期貸付金	280	740
その他	408	495
貸倒引当金	△179	△183
流動資産合計	18,512	16,109
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,109	1,040
構築物（純額）	42	41
機械及び装置（純額）	1,362	1,350
車両運搬具（純額）	16	56
工具、器具及び備品（純額）	107	119
土地	2,075	2,075
建設仮勘定	57	10
有形固定資産合計	4,771	4,695
無形固定資産		
借地権	1	1
電話加入権	14	14
ソフトウェア	28	18
その他	0	0
無形固定資産合計	44	34
投資その他の資産		
投資有価証券	932	1,074
関係会社株式	6,090	6,090
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,135	652
長期前払費用	39	42
敷金	172	171
その他	95	92
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	8,367	8,026
固定資産合計	13,183	12,756
資産合計	31,695	28,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,147	5,020
買掛金	1,798	1,468
短期借入金	4,399	4,384
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,716
リース債務	39	53
未払金	367	359
未払費用	24	10
未払法人税等	26	27
未払消費税等	25	47
預り金	27	30
賞与引当金	212	204
設備関係支払手形	62	74
その他	19	14
流動負債合計	15,385	13,410
固定負債		
長期借入金	3,252	2,214
関係会社長期借入金	400	300
リース債務	187	218
繰延税金負債	101	131
役員退職慰労引当金	358	389
債務保証損失引当金	30	25
退職給付引当金	102	76
資産除去債務	21	22
固定負債合計	4,454	3,377
負債合計	19,840	16,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	364	479
利益剰余金合計	8,321	8,436
自己株式	△342	△343
株主資本合計	11,658	11,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	305
評価・換算差額等合計	196	305
純資産合計	11,855	12,078
負債純資産合計	31,695	28,865

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,072	24,363
売上原価		
製品期首たな卸高	422	383
当期製品製造原価	25,351	22,047
合計	25,773	22,431
製品評価損	△23	△24
製品期末たな卸高	383	356
製品売上原価	25,366	22,050
売上総利益	2,705	2,312
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11	9
給料	636	640
賞与	82	88
役員報酬	129	143
法定福利費	139	118
賃借料	116	114
運搬費	567	457
広告宣伝費	36	44
支払手数料	80	76
調査研究費	1	1
賞与引当金繰入額	32	32
役員退職慰労引当金繰入額	30	31
退職給付費用	62	45
減価償却費	41	46
その他	276	316
販売費及び一般管理費合計	2,244	2,166
営業利益	461	146
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	88	152
為替差益	65	100
その他	32	46
営業外収益合計	204	321
営業外費用		
支払利息	106	94
手形売却損	14	12
貸倒引当金繰入額	6	4
支払補償費	84	62
その他	16	8
営業外費用合計	227	182
経常利益	438	285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	28	1
投資有価証券売却益	167	—
債務保証損失引当金戻入額	5	5
特別利益合計	201	7
特別損失		
固定資産除却損	8	—
投資有価証券評価損	2	—
会員権売却損	0	—
退職給付制度改定損	292	—
特別損失合計	303	—
税引前当期純利益	336	292
法人税、住民税及び事業税	11	40
法人税等還付税額	△0	—
法人税等調整額	△24	17
法人税等合計	△13	57
当期純利益	349	234

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,858	1,858
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,798	1,798
当期末残高	1,798	1,798
その他資本剰余金		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
当期首残高	1,820	1,820
当期末残高	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,803	7,603
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,200	—
当期変動額合計	△2,200	—
当期末残高	7,603	7,603
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,035	364
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△119
当期純利益	349	234
別途積立金の取崩	2,200	—
当期変動額合計	2,399	114
当期末残高	364	479
利益剰余金合計		
当期首残高	8,121	8,321
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△119
当期純利益	349	234
当期変動額合計	199	114
当期末残高	8,321	8,436
自己株式		
当期首残高	△341	△342
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△342	△343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,459	11,658
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△149	△119
当期純利益	349	234
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	199	114
当期末残高	11,658	11,773
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	376	196
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	108
当期変動額合計	△179	108
当期末残高	196	305
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	376	196
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	108
当期変動額合計	△179	108
当期末残高	196	305
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,835	11,855
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△149	△119
当期純利益	349	234
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	108
当期変動額合計	19	222
当期末残高	11,855	12,078

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。